

長期戦略:テーマ 「個別研究の活性化」

提出日 2022年 1月 14日

担当部署

II.実施計画帳票

長期戦略テーマの責任者 (統轄部署)	長峯研究推進社会連携機構長 (研究推進社会連携機構)	実施計画の 担当部署	研究推進社会連携機構
-----------------------	-------------------------------	---------------	------------

1. 実施計画

実施計画(タイトル)	取組開始	達成状況 確認年度	学部・研究科での 取組み有/無	帳票
3-(1)-② 外部資金獲得者支援制度の充実(採択後支援)	2019年度	2024年度	必要なし	不要

**内容**

個別研究の活性化に伴い、関連制度及び研究環境も改善、拡充する必要が生じる。そこで、以下の3つの観点から外部資金獲得者の支援を行う。

【外部資金獲得者への人的支援の推進】科研費等外部研究資金獲得者の研究遂行支援として、博士研究員等の研究人材を当該研究費の直接経費で雇用する際、その費用の半額を学院予算で補助する制度を構築・運用することを検討する。

【研究費経理の抜本的効率化】外部資金額が増大した場合、研究費経理に要する工数も比例して増大し、その絶対値は研究活動を圧迫する事となる。そこで、経理処理の電子化、システム化(例：旅費システム、クラウドサーバ、RPAの活用)を通じ、経理処理を抜本的に効率化する。

【研究場所の確保】研究活動の拡大はしばしば研究員や研究設備の拡充を要するため、研究場所の確保が課題となる。そこで、「実施計画 3-(2)-②核となる研究群を育成する…」の進捗も勘案しながら、特に神戸三田キャンパスにおける研究場所確保の方策を検討する。

進捗状況を測る指標	指標名	定義・算式
指標1	【外部資金獲得者への人的支援の推進】施策が導入できたか	博士研究員等研究人材雇用促進制度が導入できたか否か
指標2	【研究費経理の抜本的効率化】施策が導入できたか	研究者及び事務局の経理処理を効率化する実効的な施策が実現されたか否か
指標3	【研究場所の確保】新規研究場所確保の検討ができたか	個別研究及び核となる研究群の活性化の状況及びそれに伴う研究場所のニーズを適切に把握したうえで、新規研究場所確保のための方策が検討されたか否か

## 目標1&lt;指標1&gt;【外部資金獲得者への人的支援の推進】施策が導入できたか

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
目標	—	リスクヘッジ制度の実例調査及び研究者からの要望ヒアリング	PD等雇用促進施策の起案・承認	導入	実施・検証	実施・検証
実績	—	PD等雇用促進施策案の検討				

## 目標2&lt;指標2&gt;【研究費経理の抜本的効率化】施策が導入できたか

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
目標	電子化、システム化の各アイテムについて、他大の事例調査及び導入案策定	一部アイテムの先行導入	先行導入アイテムについての課題抽出 後続アイテムの導入 一部アイテムの先行導入	一部アイテムの先行導入	完全導入	
実績	総合企画部と協力しAbeam社と電子化アイテムについて協議を実施	業務効率化推進PJ内で検討を進めたが、先行導入に至らず				

## 目標3&lt;指標3&gt;【研究場所の確保】新規研究場所確保の検討ができたか

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
目標	—	他大学の事例調査	3-(2)-4における選考資源投入事例を中心に研究場所のニーズ抽出	新規研究場所の運用検討・一部運用開始		
実績	—	学院にてKSCにおけるレンタルラボ制度構想が議論されている				

## 2. ロードマップ

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
【外部資金獲得者への人的支援の推進】施策の導入	策定段階	—	調査、ヒアリング	制度設計	導入	実施
	2022年3月末段階	—	調査、ヒアリング 各種検討	—	—	実施・検証
		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	—
	策定段階	実施	実施	実施	実施	
	2022年3月末段階	実施・検証	実施・検証	実施・検証	実施・検証および必要に応じて見直し	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
【研究費経理の抜本的効率化】施策の導入	策定段階	導入案策定	先行導入	後発策導入	完全導入	
	2022年3月末段階	業務効率化推進PJ内で検討	業務効率化推進PJ内で検討	業務効率化推進PJ内で検討	業務効率化推進PJ内で検討	完全導入
		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	—
	策定段階					
	2022年3月末段階					
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
【研究場所の確保】新規研究場所確保の検討	策定段階	—	他大学の事例調査	学内ニーズ抽出	方針策定	学内ニーズ再抽出
	2022年3月末段階	—	—	—	新規研究場所の一部運用開始	完全運用
		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	—
	策定段階	建設計画確定	着工	竣工	—	—
	2022年3月末段階					

## 3. 費用計画・人員計画

【費用・人員を必要とする理由】							
非公開							
経費 単位:万円	2019年度 承認	2020年度 承認	2021年度 承認	2022年度 承認	2023年度	2024年度	左記以降
非公開							
人員・人件費 単位:万円	2019年度 承認	2020年度 承認	2021年度 承認	2022年度 承認	2023年度	2024年度	左記以降
非公開							

## 4. 進捗状況・得られた成果

2019年度	<p>【指標1】外部研究資金の獲得における狭間が生じた場合、特に博士研究員等の研究人材の雇用が継続できないという問題が生じる。これが研究活動の縮小を生み、外部研究資金獲得を難しくするという「負のスパイラル」に通じる。この連鎖を遮断するためのアイデアを検討しており、次年度以降、具体的な施策として提案する。</p> <p>【指標2】電子化構想については、Abeam社との折衝を開始し、大学特有の課題・問題の共有を進めている。</p>
2020年度	<p>【指標1】博士研究員雇用支援制度については、間接経費学部配分分と研推分のマッチング制度を起案したが、制度化には至らなかった。特に期中に研究者へ配分される間接経費を原資とする制度に異論が多かった。その反省点を踏まえ、あらたな制度を起案する。また、文部科学省から公的研究費の直接経費にて、自らの研究時間を確保する「バイアウト」の制度化が公表された。研究者の資金獲得と多忙さが併存する状況を改善すべく、本学でも当該制度の実現に向け、検討を進めていく。</p> <p>【指標2】電子化構想については、業務効率化推進PJ内で検討しているが、検討中のサービスと本学固有の問題との調整が難航している。引き続きサービスを提供する各業者との調整を進めていく。</p> <p>【指標3】法人にて、KSC新棟建設に伴いレンタルラボを設置する構想が示された。この動きを注視し当該指標の達成を目指す。</p>
2021年度	
2022年度	

2023 年度	
2024 年度	

## 5. 今後の課題及び方向性

2019 年度	<p>【共通】当面の施策として、現行の学内研究助成制度（「学外研究資金導入促進支援制度」など）の制度変更や機構運営費を活用した制度構築が考えられるが、小手先の制度構築（過去の実績に対するご褒美）ではなく、次の学外研究資金獲得につながる制度にする必要がある。</p> <p>【指標 1】研究者へのヒアリングが十分とは言えない状況だが、リスクヘッジに関しては人的資源（博士研究員等）の継続確保を挙げているケースがあった。外部資金雇用の人的資源喪失に伴い、研究進捗の遅れや成果創出の減速が生じ、新規外部資金獲得に向けた資源不足という「負のスパイラル」に陥るとの指摘である。この点に限定してという仮定となるが、当該問題に関しては、研究人材雇用制度の改訂等を通じ、これらの問題にどう対処するかが問題となる。</p> <p>【指標 2】電子化構想の大きなポイントである研究費旅費システムを安定的に運用するためには、その前提条件として、旅費にかかる諸基準の平準化が問題となる。これらは規程改正等を通じて実現する必要がある、労働環境をめぐる各種主張との折衝が必要である。</p> <p>【指標 3】研究スペースに関してはやみくもに措置するのではなく、【共通】で述べたように、その研究の将来構想に対する投資という概念が重要である。したがって研究スペースに対しどのような需要があるのか、その必要性はどの程度のものなのかを、研究現場が描く将来像を明確にして検討を進めて行く必要がある。</p>
2020 年度	<p>「4. 進捗状況・得られた成果」記載のとおり、「負のスパイラル」を遮断するためのアイデアとして、博士研究員等研究人材の雇用を実現するための施策を複数検討しており、2020 年度中に具体的な制度として提案する予定。</p>
2021 年度	<p>【指標 1】博士研究員雇用促進については、2021 年 6 月現在、研究推進委員会で議論を進めている。各学部・研究科の理解を得次第、秋からの新制度運用に向けて尽力する。また、RA 雇用促進についても秋以降新規提案事項として検討を進めていく。</p> <p>【指標 2】電子化構想については、提供されるサービスと本学の実情においてかみ合わない点が多く規程等を改正しない形での検討の限界が見え始めている。長期にわたる本件検討の中、一部導入に限定する等、何らかの方向性を明らかにする時期と感じている。</p> <p>【指標 3】レンタルラボ構想については研究推進社会連携機構が運営主体となることが明確になり次第、検討を実施する。建物管理における既存体制との調整の在り方、ラボ運用の基本指針等、課題が山積である。</p>
2022 年度	
2023 年度	
2024 年度	

## 6. 学院総合企画会議の基本方針

2018年度	—
2019年度	旅費システムの導入について、情報化戦略本部や業務効率化推進PJでの検討結果を待って、その可否を判断するため、保留とします。
2020年度	旅費システムやクラウドサーバ、RPAの導入については、業務効率化推進プロジェクトでの検討結果を待って、その可否を判断するため、保留とします。
2021年度	研究費経理を効率化するシステム費用を認めます。なお、契約職員の配置は保留とします。業務量増等により必要となった場合、将来構想推進WGにて判断します。
2022年度	
2023年度	

## 7. Total Reviewの結果

## 【フェーズⅠ(2019～2021)】

レビュー結果	可否	備考 (継続:「フェーズⅡに向けた課題」 廃止:その理由と今後の方向性)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・大型外部資金獲得に向けては、研究プロジェクトにおける多種多様な支援制度の構築が必要である。</li> <li>・研究者の経理処理等の効率化は、業務効率化推進PJチームと研究推進社会連携機構が連携して検討を行っている。</li> </ul>	継続 ・ 廃止	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大型外部資金獲得に向けた多種多様な支援制度の構築</li> <li>・若手研究者のポスト(PD、助教)確保策の立案</li> </ul>

## 【フェーズⅡ(2022～2024)】

レビュー結果	可否	備考 (継続:「フェーズⅡに向けた課題」 廃止:その理由と今後の方向性)
	継続 ・ 廃止	